

原子力委員会

原子力政策に対する国民の皆様からの意見募集結果について

平成 23 年 9 月 27 日

内 閣 府

原子力政策担当室

1. 背景

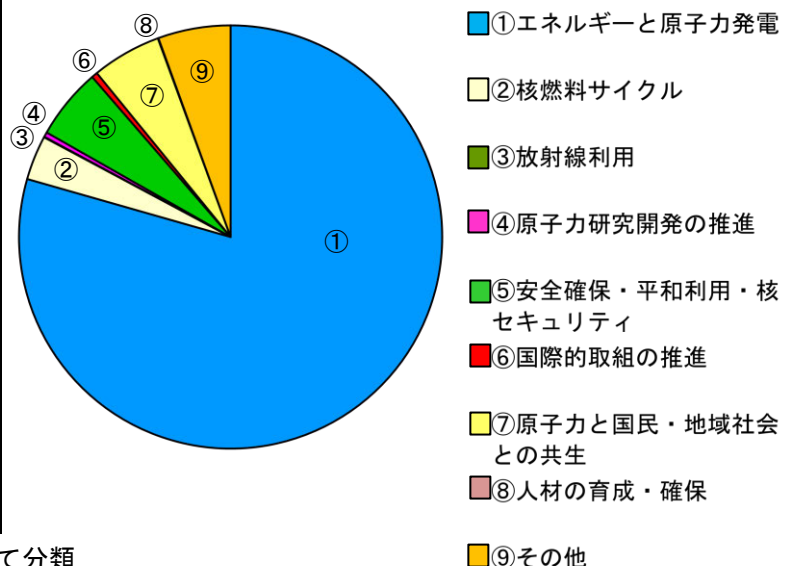
原子力委員会では、平成 22 年 12 月 21 日より、原子力政策のあり方に関する検討に向けてご意見の募集を行っています。新大綱策定会議については、東北地方太平洋沖地震に伴う東京電力(株)福島第一・第二原子力発電所事故を踏まえ、4 月 5 日に「東北地方太平洋沖地震に伴う東京電力(株)福島第一・第二原子力発電所と当面の対応について（見解）」を原子力委員会決定し、審議を中断しました。一方、ご意見については引き続き募集を行ったところ、3 月 11 日以降、9,828 人の方から延べ 10,189 件（8 月 31 日現在）のご意見をいただきました。

2. ご意見の傾向

いただいた 10,189 件のご意見のうち 3,060 件をランダムに抽出し、新大綱策定会議の審議テーマである 8 項目に分類したところ、「①エネルギーと原子力発電」に関する意見が最も多く、次いで「⑤安全確保・平和利用・核セキュリティ」、「⑦原子力と国民・地域社会との共生」に関する意見を多くいただきました。また、「⑨その他」として福島第一原子力発電所事故の収束に向けた提案に関する意見などをいただきました。

意見の分類項目	件数
① エネルギーと原子力発電	5,387
② 核燃料サイクル	230
③ 放射線利用	3
④ 原子力研究開発の推進	25
⑤ 安全確保・平和利用・核セキュリティ	368
⑥ 国際的取組の推進	31
⑦ 原子力と国民・地域社会との共生	360
⑧ 人材の育成・確保	3
⑨ その他	376
合計	6,783

※1 件につき複数の項目に該当する場合は重複して分類

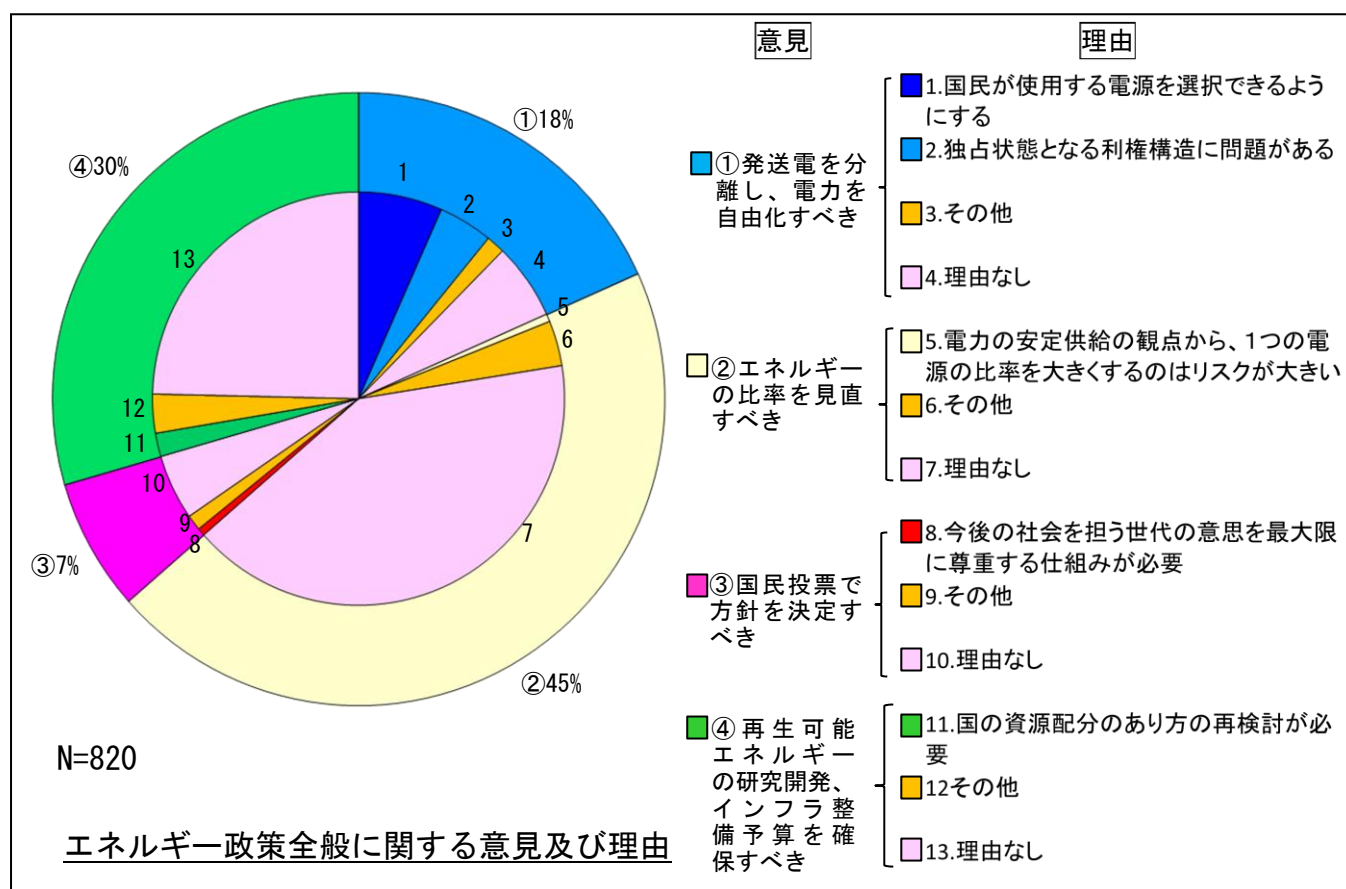


3. ご意見の内容

多くの意見をいただいた「エネルギー政策全般」及び「原子力発電」（①エネルギーと原子力発電）、「安全確保」（⑤安全確保・平和利用・核セキュリティ）、「国民への説明性」（⑦原子力と国民・地域社会との共生）に関する意見とその理由について整理しました。

a. エネルギー政策全般

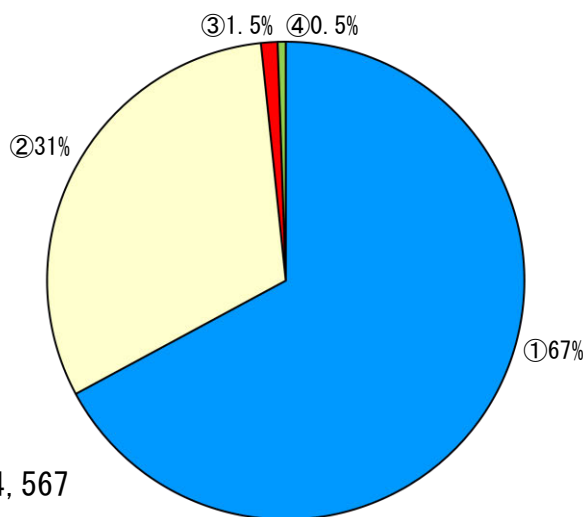
エネルギー政策全般については、「エネルギーの比率を見直すべき」、「再生可能エネルギーの研究開発や再生可能エネルギーに関するインフラ整備の予算を確保すべき」という意見を多くいただき、そのうちの多くは特段の理由が付されていないものでした。



b. 原子力発電

原子力発電については、「直ちに廃止し、再生可能エネルギー等に転換すべき」や「段階的に廃止し、再生可能エネルギー等に転換すべき」という意見がほとんどでした。また、両意見ともに「災害時も含めて環境への影響が大きい」、「日本は地震国である」、「技術的に成立していない、或いは人間が制御できるものではない」という理由が多く、次いで、「放射性廃棄物の問題が解決していない」、「廃止措置、放射性廃棄物処分等のコストを考慮すると原子力発電は経済的でない」などの理由を多くいただきました。

※エネルギー政策全般における「エネルギーの比率を見直すべき」という意見には、原子力発電を「直ちに」、或いは「段階的に廃止すべき」という意見は含んでいません。

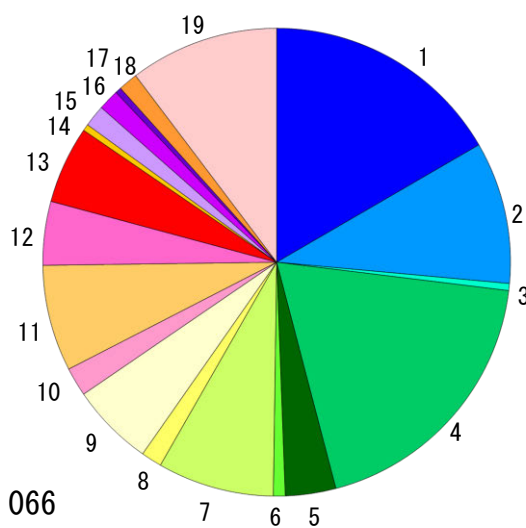


N=4,567

原子力発電に関する意見

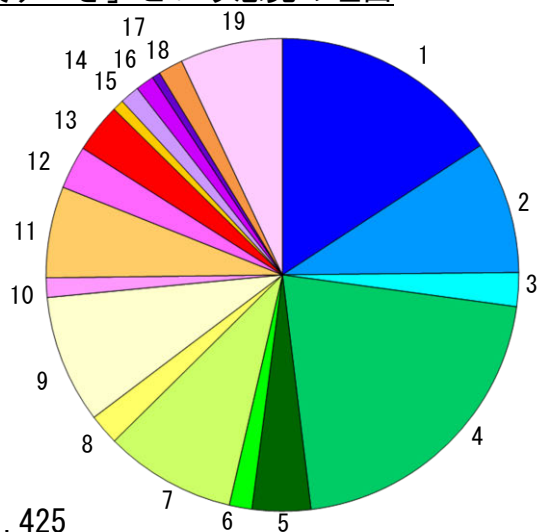
意見

- ①直ちに廃止し、再生可能エネルギー等に転換すべき
- ②段階的に廃止し、再生可能エネルギー等に転換すべき
- ③推進、或いは現状維持すべき
- ④国有化すべき



N=3,066

「直ちに廃止し、再生可能エネルギー等に転換すべき」という意見の理由



N=1,425

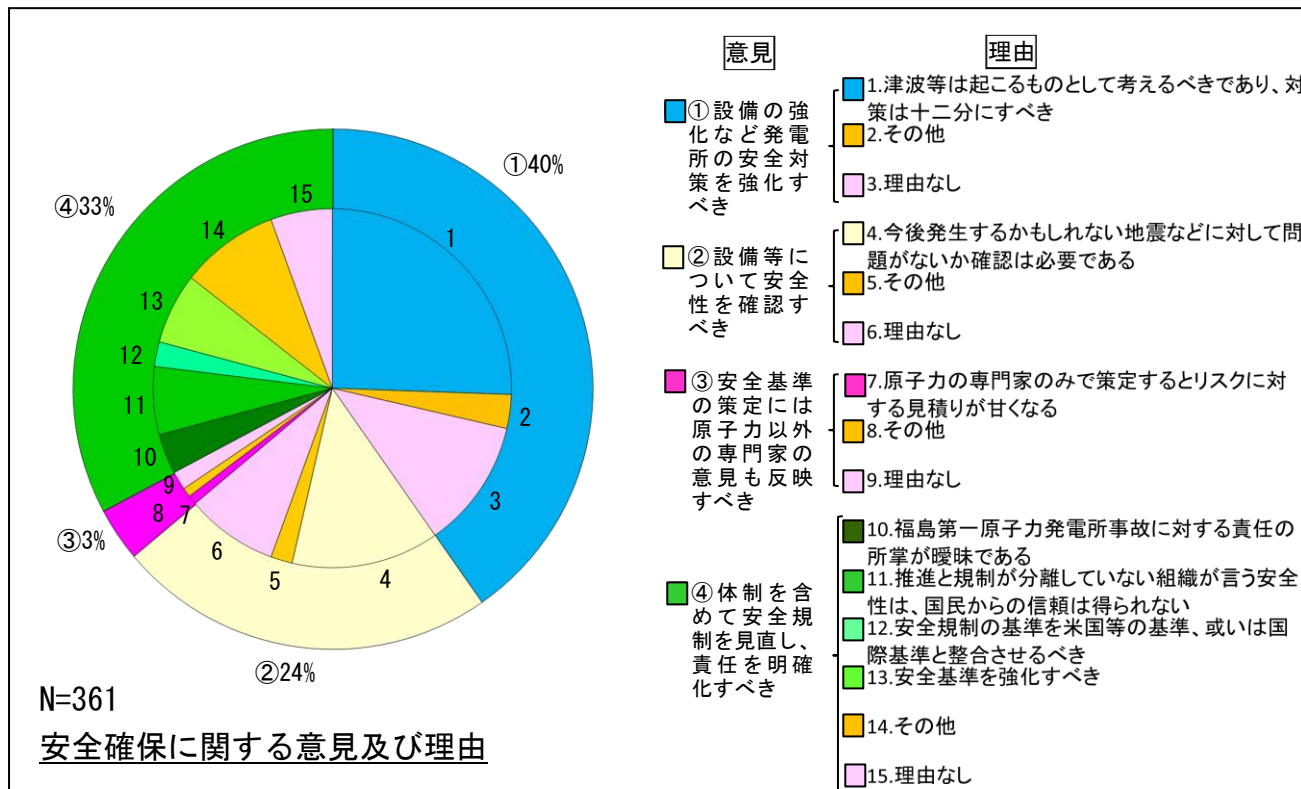
「段階的に廃止し、再生可能エネルギー等に転換すべき」という意見の理由

理由

- 1.災害時も含めて環境への影響が大きい
- 2.技術的に成立していない、或いは人間が制御できるものではない
- 3.高経年化したプラントが多い
- 4.日本は地震国である
- 5.原子力は100%安全ではない
- 6.2～5以外の理由で安全性に問題がある
- 7.放射性廃棄物の問題が解決していない
- 8.被ばく労働者を生み出す
- 9.廃止措置、廃棄物処分等のコストを考慮すると原子力発電は経済的でない
- 10.海外(ドイツ、イタリア等)で同様の対応をしている
- 11.電力不足による不便を受容する
- 12.我が国の電力は原子力以外の電源で賄える
- 13.利益・利潤追求型ではなく人の命を第一に考えるべき
- 14.原子力発電はCO2排出削減に寄与しない
- 15.原子力規制機関を含め、国を信用できない
- 16.運用・管理に問題があり信用できない
- 17.地球上の資源には限りがある
- 18.その他
- 19.理由なし

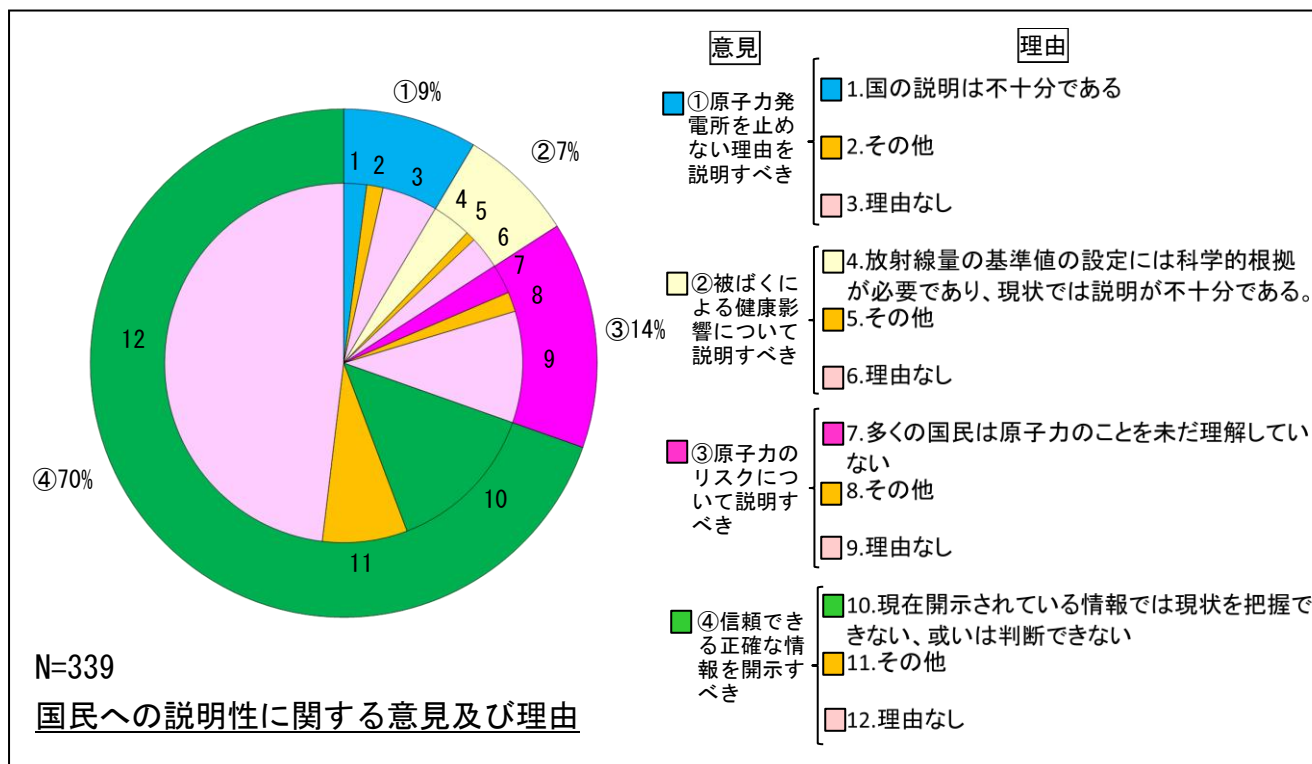
c. 安全確保

安全確保については、地震や津波等に対し「設備の強化など発電所の安全対策を強化すべき」、「設備等について安全性を確認すべき」という意見や、「体制を含めて安全規制を見直し、責任を明確化すべき」という意見を多くいただきました。



d. 国民への説明性

国民への説明性については、「信頼できる正確な情報を開示すべき」という意見を多くいただき、そのうちの多くは特段の理由が付されていないものでした。

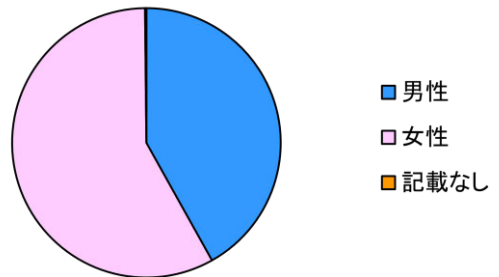


参考資料

ご意見を提出いただいた 9,828 人の性別、年齢区分別、在住都道府県別に分類した結果は以下の通りとなりました。

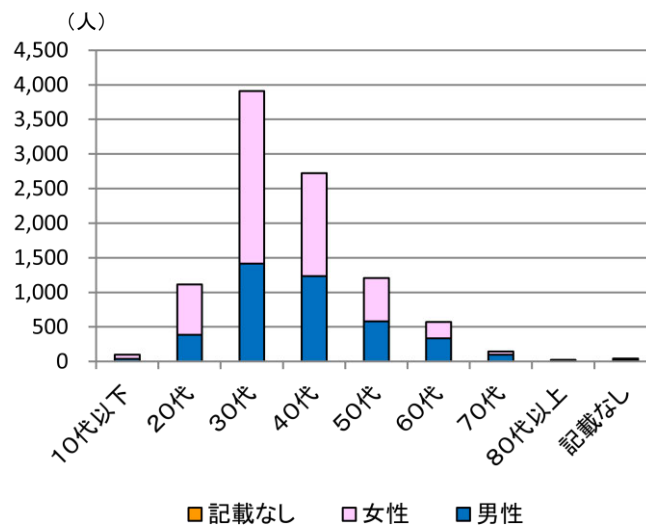
○意見提出者の性別

意見者の性別	人数
男性	4,116
女性	5,696
記載なし	16



○意見提出者の年齢

年齢区分	人数
10 歳代以下	97
20 歳代	1,112
30 歳代	3,912
40 歳代	2,723
50 歳代	1,207
60 歳代	570
70 歳代	143
80 歳以上	23
記載なし	41



○意見提出者の在住都道府県

都道府県	人数
01:北海道(※)	259
02:青森県(※)	47
03:岩手県	34
04:秋田県	18
05:宮城県(※)	115
06:山形県	26
07:福島県(※)	160
08:茨城県(※)	176
09:栃木県	73
10:群馬県	91
11:千葉県	544
12:埼玉県	635
13:東京都	3,096
14:神奈川県	1,193
15:新潟県(※)	74
16:長野県	135
17:山梨県	48
18:静岡県(※)	231
19:愛知県	394
20:岐阜県	83
21:三重県	60
22:富山県	53
23:石川県(※)	56
24:福井県(※)	30
25:滋賀県	102
26:京都府	224
27:大阪府	403
28:和歌山県	34
29:奈良県	65
30:兵庫県	239
31:岡山県	59
32:広島県	119
33:鳥取県(※)	21
34:島根県	19
35:山口県(※)	44
36:香川県	31
37:愛媛県(※)	45
38:徳島県	18
39:高知県	35
40:福岡県	194
41:佐賀県(※)	21
42:長崎県	40
43:大分県	71
44:熊本県	27
45:宮崎県	48
46:鹿児島県(※)	28
47:沖縄県	62
48:海外	187
49:記載なし	61

※原子力発電所の立地都道府県（計画中も含む）

